

日銀は政策金利の据え置きと保有ETF等の売却を決定

- 日銀は金融政策決定会合で政策金利(0.50%)を据え置き
- 日銀は保有する上場投資信託(ETF)等の売却も決定
- 実質賃金はプラスへ、追加利上げの条件は整いつつある

■ 日銀は金利据え置きとETF等の売却を決定

日銀は9月18-19日の金融政策決定会合で、政策金利据え置き（無担保コール翌日物金利:0.50%、賛成7・反対2）と、日銀が保有するETF・J-REITについて、市場への売却を行うことを決定しました。声明文では、国内景気は、総じて緩やかに成長、先行きは海外経済の復調に伴い成長率を高めるとしました。また、物価は、基調的な上昇率は景気鈍化の影響を受け伸び悩むも、景気回復に伴い徐々に高まるとし、従来の見解を維持しました。

今会合結果発表後、株式市場は政策委員2名が利上げを提案したことや、想定より早いETF売却の決定を嫌気し大幅安となる場面もありました（19日13時時点）。

■ 日銀は自民党総裁選後の財政政策も注視か

日銀はETF等の処分について、金融機関から買い入れた株式の処分の経験（2016年4月開始、2025年7月完了）を踏まえ、市場への影響を最小限にとどめながら進めていく姿勢を示しました（図1）。米関税による内外経済への影響が依然不透明なことに加え、国内では石破首相の退陣表明を受けた政治リスクも意識されます。10月4日投開票の自民党総裁選、その後の連立拡大協議など、政治空白の長期化が懸念され、追加の財政政策（減税か給付か）の行方も見通せないなか、日銀は追加利上げを含む金融政策の正常化を慎重に進めるとみています。

■ 年内追加利上げの可能性は捨てきれず

目先の市場では、日銀の年内追加利上げの可能性が意識されそうです。19日公表の8月の全国消費者物価は、除く生鮮食品（コア）が前年比+2.7%と8カ月ぶりに+3%を下回ったものの（図2）、除く生鮮・エネルギー（コアコア）は同+3.3%とインフレ高止まりを示唆しました。

また、賃金と物価の好循環が追加利上げの条件とされるなか、7月の実質賃金は7カ月ぶりにプラスに転じるなど（図3）、金利正常化を目指す日銀に朗報となりました。さらに、4-6月期実質GDP（2次速報、前期比年率+2.2%に上昇修正）で示された底堅い国内景気や足元の好調な株式市場も追い風と言えます。今後は、10月公表の日銀短観などから、底堅い企業の景況感が示されれば、年内利上げ観測が高まるとみられます。（大畑）

【図1】日銀は保有するETF・J-REITを

慎重なペースで売却することを決定

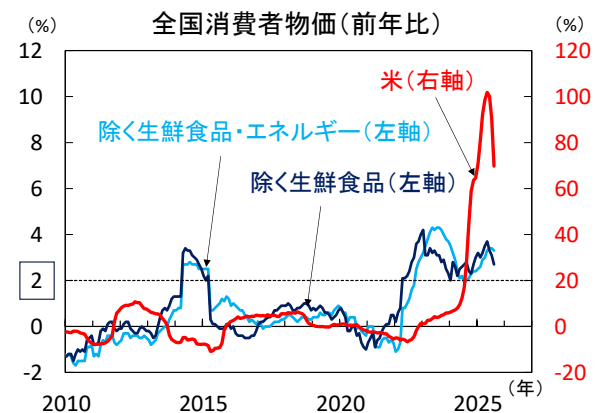
ETF・J-REITの売却について

	年間の売却ペース		市場全体の 売買代金に 占める売却割合
	簿価	（時価）	
株式 （実績）	1,500億円程度	（6,200億円程度）	0.05%程度
ETF	3,300億円程度	（6,200億円程度）	0.05%程度
J-REIT	50億円程度	（55億円程度）	0.05%程度

注）株式（実績）：金融機関から買入れた株式の処分事例。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

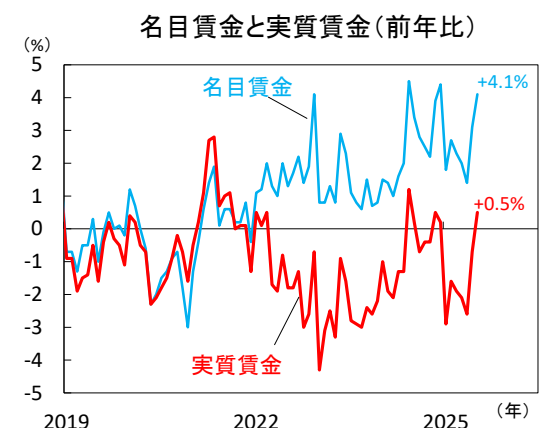
【図2】8月の消費者物価は目標の2%を大きく上回り、依然として高止まるインフレ率



注）直近値は2025年8月。

出所）総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】7月の実質賃金は7カ月ぶりにプラス転換、定着すれば年内追加利上げの追い風に



注）実質値は名目値を消費者物価（持家の帰属家賃除く総合）で実質化した値。直近値は2025年7月。

出所）厚生労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会